

## 予算特別委員会記録

1 日 時 令和7年3月14日（金）  
 午前10時00分 開会  
 午前10時46分 閉会

2 場 所 議場

3 出席委員（23名）

委員長	大 條 雅 久	副委員長	高 塚 広 義
委員	小 野 志 保	委員	伊 藤 義 男
委員	渡 辺 高 博	委員	野 田 明 里
委員	加 藤 昌 延	委員	井 谷 幸 恵
委員	河 内 優 子	委員	黒 田 真 徳
委員	合 田 晋一郎	委員	神 野 恭 多
委員	白 川 誉	委員	越 智 克 範
委員	藤 田 誠 一	委員	田 窪 秀 道
委員	山 本 健十郎	委員	藤 原 雅 彦
委員	篠 原 茂	委員	伊 藤 謙 司
委員	伊 藤 優 子	委員	仙 波 憲 一
委員	近 藤 司		

4 欠席委員

委員 片 平 恵 美

5 説明のため出席した者

市長	古 川 拓 哉	副市長	赤 尾 禎 司
教育長	高 橋 良 光		
<b>企画部</b>			
部長	加 地 和 弘	総括次長（総合政策課長）	松 原 広
財政課長	大 西 政 年		
<b>企画部文化スポーツ局</b>			
局長	守 谷 典 隆		
<b>総務部</b>			
部長	高 橋 聡		
<b>福祉部</b>			
部長	久 枝 庄 三		
<b>福祉部子ども局</b>			
局長	沢 田 友 子		
<b>市民環境部</b>			
部長	長 井 秀 旗	次長（危機管理監）	小 澤 昇
<b>市民環境部環境エネルギー局</b>			
局長	近 藤 淳 司		
<b>経済部</b>			
部長	宮 崎 司		
<b>建設部</b>			
部長	高 橋 宣 行		

**出納室**

出納室長(会計管理者) 高 本 光

**議会事務局**

事務局長 山 本 知 輝

**農業委員会事務局**

事務局長 原 道 樹

**選挙管理委員会事務局**

事務局長(総務部総括次長) 藤 田 和 久

**監査委員事務局**

代表監査委員 鴻 上 浩 宣 事務局長 藤 田 康 弘

**教育委員会事務局**

事務局長 竹 林 栄 一

**消防本部**

消防長 後 田 武

**港務局事務局**

事務局長 上 野 壮 行

**上下水道局**

局長 玉 井 和 彦 総括次長(企画経営課長) 藤 田 英 友

水道課長 清 水 克 徳 施設管理課長 由 藤 貴 文

下水道課長 村 尾 治

6 委員外議員

議 長 小 野 辰 夫 副議長 伊 藤 嘉 秀

7 議会事務局職員出席者

議会事務局長 山 本 知 輝 議事課長 徳 永 易 丈  
議事課調査係長 伊 藤 博 徳 議事課主事 田 辺 和 之

8 付託案件

議案第14号から議案第22号

9 会議の概要

午前10時00分開会

議案第14号 令和7年度新居浜市一般会計予算  
〈要 望〉

○委員（黒田真徳） 会派を代表して要望します。子ども医療助成費について、軽症な病気でも、医療機関を受診する子供たちが増え、年を追うごとに増額になってくるのではないかと危惧します。子ども医療助成費の現状を、PTAや新居浜市医師会へ説明を行い、助成費抑制に対して協力を要請することを要望します。

広報推進費について、自治会加入率の低下に伴い、市政だよりなどの刊行物の全市民への配布の在り方を検討することを要望します。

次に地域防災力向上促進事業費について、毎年防災士の資格を取得させていただいていますが、

資格取得後のスキルアップができていないと感じています。本市の防災センターを活用して、松山市で実施の防災士フォローアッププログラムを参考に導入することを要望します。

小中学校施設環境整備事業について、大規模な自然災害発生時、避難所として使用される小学校及び中学校の体育館については、幼児から高齢者、障害者など様々な方が入所されると想定されるため、環境整備が大切になります。令和7年度より、空調設備設置事業が開始されますが、洋式トイレへの更新やバリアフリー化など、早急に環境整備を行うことを要望します。

次に、生活困窮者自立支援事業費について、コロナ禍や物価高騰で多くの市民相談を受けています。今後ますます多様な相談も想定されるので、

スキルのある方による相談体制の充実を要望します。また、多くの市民にこの制度を理解してもらえるよう周知することを要望します。

次に、学校に行きにくい児童生徒やいじめについて早期発見に努めていただき、人材確保と適切な対応を要望します。また、苦悩する保護者の心のケアに取り組むよう要望します。

次に、高齢者が病院、買い物に利用しやすい地域公共交通になるよう要望します。また、ノンステップバスの利用推進を要望します。

健康増進対策費について、特定健診、がん検診の受診率の向上を図り、各種がん及び生活習慣病の早期発見、早期治療につなげるための取組をお願いします。

次に感染症等予防費について、新たに定期接種となる高齢者の带状疱疹予防接種の有効性について周知を図るとともに、本市としても一部負担を行うよう要望します。

次に高齢者の見守り事業について、見守りに携わる方の負担軽減を行い、円滑な見守り業務となるようお願いします。

最後に、病児保育事業費、一時保育対策費などの保育事業について、保護者の皆様が利用しやすい取組となるようお願いします。

**○委員（加藤昌延）** 会派を代表して要望します。委託事業、主催イベント運営全般について、各委託事業へは市内企業が、主催事業の運営には市内でフリーランス起業している若者等にも参画をお願いしてもらいたい。新居浜市で生活している方に業務を委ねることで、より豊かな発想が期待できるし、支援にも繋がると考えます。

いじめ・不登校問題等対策費について、様々な対策を推進していますが、ICTの積極的活用を含め、でき得る限りの対策に取り組んでください。

大阪・関西万博PR推進事業費について、歴史的な博覧会に新居浜市として、また、新居浜太鼓祭りとして参加できることに誇りを持ち、大変だとは思いますが、成功に向けて市役所全体で取り組んでください。さらに、ラーケーションとの連携を含め、子供たちの記憶に刻まれるものとなるよう要望します。

浄化槽設置事業について、下水道計画から外れた地域に対して、新築における浄化槽設置補助金の創設を要望します。

総合文化施設管理運営費について、美術館長を指定管理者が配置することによって生じる多岐にわたる課題に対して真摯に受けとめ、新居浜市の文化芸術の核となる総合文化施設のあるべき姿を見つめ直し、人材育成の観点を忘れることなく、見直すことを要望いたします。

経済部、中小企業DX促進支援事業費について、DX、デジタルトランスフォーメーション事業ですが、実績を聞いていると、IT導入事業と混在している。DX、変革事業導入を推進することを要望します。

建設部、橋りょう長寿命化事業について、橋りょうの老朽化が進行する中、早く予防保全に移行し、長寿命化を図ってほしいと思います。そのため、早期措置段階の78橋の補修が早く完了するように事業費確保を要望します。

教育委員会、中学生・高校生の海外派遣について、中学生の海外派遣は新型コロナを契機に中止されています。2040年に向けて、社会の担い手になる、有為な人材を育てるという方向性の中、本市の中学生が体験欠如というのは子供の未来に責任を果たしていない気がします。アメリカではなく、縁のあるアジアも含め再開すべきではありませんか。なお、人選にあたっては、成績だけではなく、将来への思いを尊重すべきだと思います。

子育てサービス利用者支援事業費について、公民館など身近な相談できる場所もあることから、保護者が支援を受けられることを知らないケースが多いため、周知方法の強化、自ら外出できない家庭への寄り添い型支援については、出張相談とともにオンライン相談も充実していただきたい。

小中学校体育館空調整備事業について、設計に合わせ、各小中学校の学校体育館の温度状況なども状況把握、調査をして、設置に向けてつなげていただきたい。

産後ケア事業費について、ガイドラインが産後ケアを必要とする全ての母親等が対象となる旨に変更されたり、医療的ケア児についての記載が追加されたり、産後ケア事業の提供者として理学療法士が追加されたりなど、支援の幅がさらにどんどん広がっていく兆しです。ぜひ、適宜取り入れて、産後ケアを必要とされる全ての母親等や提供する方たちどちらにとっても実り多いものとなるようお願いします。

子ども医療助成費について、子育て世帯にとつ

てお守りのような本当にありがたい事業であると思われるため、今後も継続し続けていただきたいので、無償化によって、必要以上の受診や投薬等にならない適正受診への啓発を、保護者、医療機関双方に行うよう、お願いします。

健康政策全般として、健康啓発や健康寿命の延伸のための取組を特に若年層に向けてお願いします。

全体として、子育て支援関連の新規事業がたくさんあるため、該当する方が漏れなく支援を受けられるよう、周知や支援までのサポートをしっかりとお願いします。その中心が、こども家庭センターすまいるステーションとなるよう、子育て世帯の方たちの身近な存在となり、気軽に利用していただける変革をよろしくお願いします。また、複雑で多様な悩みに寄り添い、改善解決できるよう、庁内横断的な連携や関係団体などの連携をより密にするための中身の詰まった連携会議の回数を増やして、それぞれの事業が有意義なものとなるようお願いします。市政に関し、興味関心がない方にこそ、しっかりと情報が届くような工夫を凝らした広報活動をお願いします。

**○委員（渡辺高博）** 自参改革クラブを代表して要望します。企業版ふるさと納税促進事業費について、県内金融機関に限らず、民間企業からの仲介実績も増えているということで、市長のトップセールスも加えて、企業版ふるさと納税を財政の柱に育てていくことを要望します。

基幹業務システム管理費について、業務フローに合わせてカスタマイズしてきたシステムから、ガバメントクラウドに業務フローを合わせてシステム運用していくこととなります。システムの移行はもちろんです、業務フローの見直しを速やかに行うことを要望します。

浄化槽設置整備事業について、下水道事業の見直しにより、これまで以上にしっかりと取り組まなくてはいけない事業であり、計画的な件数拡大への取組を要望します。

農業経営者育成支援費について、青年就農者育成支援に力を入れて、農業人口の増大を目指すよう要望します。

大島七福芋作付け拡大事業費について、地域おこし協力隊が任期を終える際に起業への道筋が描けるように、より踏み込んだフォローを要望します。

農業振興地域整備計画策定事業費について、農家の将来を見据えた計画的な農用地区域の確保を要望します。

最後に、大阪・関西万博PR推進事業費について、インバウンド需要を取り込むための市内企業との連携によるプロモーションの準備をしっかりと当日を迎えることを要望します。

**○委員（小野志保）** 生活困窮者自立支援事業費について、複雑かつ多様な様々な理由でお困りの方々の自立に向け、引き続きの伴走支援をお願いします。また、支援に従事する職員が疲弊しないよう、フォローをお願いします。

子育て世帯訪問支援事業費について、声を出せない方、また周囲が気づくことができない方々において、取りこぼしのないよう、さらなる支援をお願いします。

サポートルーム活用事業費について、新設するにあたり、状況が悪化する生徒がいないよう、対策とさらなるサポートをお願いします。

猫不妊・去勢手術補助事業費について、ガバメントクラウドファンディングにおいて、愛護団体さんからの要望でもある返礼品についての検討をお願いします。また、2回目となるため、さらなる周知をお願いします。

学校図書館支援センター充実費について、中学校への司書の配置は保護者からの要望でもあります。設置に向けての検討をお願いします。

**○委員（井谷幸恵）** 全体を通してですが、委託についてです。コスト面、働く人の適正な労働条件の確保、市職員のスキルの維持・向上などの面から、安易な民間委託はやめてください。

高齢者の補聴器購入補助制度について、1人当たりの補助金額の上限を引き上げ、対象者を増やしてください。健康診断で聴力検査を追加してください。

障害者福祉について、障害者の計画相談員が全く足りていません。相談員さんを増やすために努力してください。放課後等デイサービス、障害者の就労支援事業所や生活介護事業所の利用時間延長のため、事業所に働きかけ、課題解決のため、一緒に取り組んでください。

保育所ICT化等推進事業費について、検討委員会や現場の声をよく聞いて無理なく進めてください。

避難行動要支援者個別避難計画策定事業費につ

いて、必要な事業だと思えます。必要な人全てにおいて策定できるよう努力してください。事業所に任せるだけでは、計画相談員さんの多忙さを考えると難しいのではないかと思います。様々な手段を考えてください。

就学援助金について、就学援助金の受給率が他市よりも低い要因について、他市よりも低所得者率が低いのではないかと考えられるという答弁がありました。認定基準が他市よりも厳しいのではないかと考えられます。他市の事例などを調査し、必要があれば改善してください。国民の6割が生活が苦しいとの国の調査もあります。多くの人が受給できるようにしてください。

不登校の子が増えています。1クラスの人数を減らし、教員を増やすことによって、一人一人の子供に寄り添えるよう、国や県にも強く要望してください。現場の声に添えて、サポートルームを増やしてください。

土木インフラについて、道路や上下水道、河川、橋、トンネル、ダムなど、土木インフラはメンテナンスが必要で多額のお金がかかります。計画的に進めてください。特に生活道路については、穴やひび割れ、ガタガタ道などがかなりあると思われ。歩行者の安全のために、速やかに補修などを行ってください。

○委員（白川誉） 避難難行要支援者個別避難計画策定事業費について、障害福祉事業所へ丸投げすることなく、必要に応じてでもなく、医療関係者や福祉部局、民生児童委員や自治会など部局を横断して避難支援等関係者と情報を共有しながら現実的な作成を進めてください。

広報推進費について、広報の認知、評価、効果などの観点から調査項目を設計した上で、双方向型のテレビ広報番組の仕様にして、初めてのチャレンジをすることを要望します。

防災対策事業費について、備蓄倉庫平均約3,200万円を、緊防債を活用して実施していますが、校区単位の安全、公平性を考慮したワクリエ新居浜（旧若宮小学校）への相当支援の早期着手をお願いします。

○委員（田窪秀道） 自民クラブの要望をします。まず、広報推進費に関しては、本市の魅力を最大限に発信し、初期の目的が果たせるよう事業の効果を期待する。

保育所ICT化等推進事業費について、まだI

CT化されていない私立保育園にもタブレットを整備することを要望する。

多胎妊産婦サポーター派遣事業費については、産後は普通でも大変な状況である上に、多胎妊婦となると、行政の強力なサポートが必要だと思うので、ぜひ今後も手厚い行政支援をお願いします。

地域防災力向上促進事業費に関しては、防災士養成講座申請窓口を、幅広く防災士を養成する上からも、自治会だけではなく申請ルートを増やしてほしい。

地域づくり促進事業費ですが、毎年交付金として支出しているコミュニティ活性化交付金は校区の人口に見合った金額として、公平性を担保してほしい。

観光事業推進費ですが、大島の秋祭りに関しては、市内の太鼓祭り同様、過疎化が進む離島大島の観光客受入れのための貴重な財産と受けとめ、参加者確保支援と観光客受入れのため、さらなる増額を求める。

墓地管理費ですが、現行、地域墓地や寺院墓地とのすみ分けが不透明なので、市民誰もが納得していただけるよう管理をお願いします。また、3墓地それぞれ使用者管理台帳をきちんと整え、使用料、手数料に見合った範囲内の公金支出の公平性を注視しながら事業を進めていただきたい。同時に、墓地内にある水道やごみの集積管理に関しては、余分な作業や金額が発生しないよう心がけてほしい。

道路整備事業ですが、市民からの要望が増えており、多くの積み残しが常態化している。人命に関わる案件も、年度を跨いで長期間待たされる状態になっていることから、思い切った増額を要望する。

農道維持管理事業ですが、市道に比べて農道の舗装が非常に悪くなっている。農道が生活道路として日常的に利用されていることから、一度特別予算を組んで舗装をやり直してほしい。

土地改良事業については、例年当初予算で十分配慮したということだが、予算の積み残しがないようにしてほしい。

浄化槽設置整備事業では、下水道整備計画が決定されている中、計画区域以外は新築についても浄化槽設置達成率75%を実現するために、補助金をつけてほしい。

生活路線維持運行対策費については、抜本的な

改善が必要であり、人口減少や高齢化を踏まえ、公共交通のあり方について早急に検討を進めることを要望する。

農道維持管理事業については桜木歯科から北の通学路道沿いに河川があり、非常に危険なため、河川上にふたなどをして安全を図ってほしい。

消防資機材整備費について、高齢化による救急車両の出動増加、また天災等による消防の出動が毎年増えている中、消防資機材は必要以上にかかる費用であると認識している。そういった情勢の中、適正な資機材を確保し、市民の安全を守っていただくことを要望する。

備蓄物資購入事業に関しては、他市に比べ食品など備蓄物資が少ない品目については、特に災害時に十分な対応ができるよう、さらなる備蓄物資の拡充を要望する。

体育施設環境整備事業に関しては、スコアボード改修工事はスケジュール通りの速やかな着工と完成後、市民に喜ばれるよう、利用しやすい運用と合宿誘致、大会誘致を要望する。あわせて、既存施設の計画的な改修や機能向上に取り組んでいただきたい。

いじめ・不登校問題等対策費に関しては、不登校が減るよう、抜本的な対策をお願いする。

小学校体育館空調整備事業については、防災施設の観点から設計委託のオーダーにソーラーパネル、蓄電池設置も入れていただくよう要望する。

サポートルーム活用事業費に関しては、不登校対策として設置しているサポートルームをさらに増設し、対象となる生徒を取り残さないために早急に体制の強化を要望する。以上です。

<採 決>

議案第14号 賛成多数 原案可決

午前10時24分休憩



午前10時26分再開

<第8グループ>

議案第20号 令和7年度新居浜市水道事業会計  
予算

○藤田上下水道局総括次長（企画経営課長）（説明）

<質 疑>

○委員（仙波憲一） 配水池や基幹管路の耐震化を優先して実施しているとのことですが、現在の状況と今後の計画を教えてください。

令和4年度に料金改定を実施した際、4年に一度は検討を行うとのことでしたが、その後の状況はどうですか。

○藤田総括次長（企画経営課長） まず、配水池や基幹管路の耐震化については、現在川西地区における金子山配水池の耐震化及び山根公園内園路について、基幹管路である配水本管の整備を行っており、令和5年度末におけるそれぞれの耐震化率は、配水池が71.4%、基幹管路が42.4%となっています。

また、令和6年3月改定の新居浜市水道事業経営戦略においては、令和10年度の耐震化率の中間目標値として、配水池は80%以上、基幹管路は50%を掲げており、引き続き金子山配水池の耐震補強、長寿命化整備及び山根大通りへの配水管の整備を進めていきます。

次に、令和4年度以降の料金改定の検討についてです。

平成9年度の料金改定以降、消費税率の改定を除き、長期間にわたり料金改定が実施されてきませんでした。今後、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や施設の老朽化による大規模な断水などを防ぐため、令和3年度に上下水道事業運営審議会を開催し、令和4年度に料金改定を実施しました。その際に、4年に一度、料金水準が適切かどうか、上下水道事業運営審議会を開催し、検討を行うこととしています。

令和6年1月の能登地震の水道施設の被災状況などから、本市の配水池及び基幹管路の耐震対策を推進する必要があると考えていることから、物価高や人件費の上昇等の影響も考慮し、令和7年度に開催する上下水道事業運営審議会に諮問を行い、料金水準の検討を行っていきたいと考えています。

<要 望> な し

<採 決>

議案第20号 全会一致 原案可決



議案第21号 令和7年度新居浜市工業用水道事業会計予算

○藤田上下水道局総括次長（企画経営課長）（説明）

<質 疑> な し

<要 望> な し

<採 決>

議案第21号 全会一致 原案可決



議案第22号 令和7年度新居浜市公共下水道事業会計予算

○藤田上下水道局総括次長（企画経営課長）（説明）

<質疑>

○委員（仙波憲一） 下水道整備区域の大幅な縮小を行いました。その後の整備状況はどうか。

次に、ウオーターPPPによる官民連携など人・物・金の問題に対して、対応していかなければなりません。どういった対応策を考えていますか。

○村尾下水道課長 下水道整備区域については、近年、問題となっている人口減少等による使用料収入の減少や施設の改築、更新需要の増大に伴うコストの増加、また国から早期の汚水処理の概成が示されたことなどを受け、安定した下水処理と持続可能な事業経営の実現に向け、令和4年度に下水道整備区域を4,453ヘクタールから2,576ヘクタールへ縮小を行いました。

その後の整備状況については、下水道整備区域2,576ヘクタールに対し、令和5年度末時点での供用開始面積は2,146ヘクタールで、令和6年度の供用開始面積としては、約14ヘクタールを見込んでいます。

今後においては、国の示す汚水処理の概成に向け、交付金を最大限に活用し、事業効果の高い路線を優先的に整備していきます。

次に、人・物・金の問題は、想定よりも深刻で、昨年、能登半島地震での上下水道施設の被災状況、先日の埼玉県での事故等を受け、官民連携手法の導入など様々な取組を加速していかなければならないと考えています。

また、上下水道が一体となって事業を進めていくことが、スケールメリットの面で有効であることから、ウオーターPPPをはじめとする官民連携事業の導入や効率的な組織の見直しを進めるとともに、国においても、様々な検討がされていますので、その動向を注視しながら、交付金等を最大限活用するなど、効果効率的な事業運営を図っていきます。

<要望> な し

<採決>

議案第22号 全会一致 原案可決

○古川市長（挨拶）

午前10時46分閉会



予算特別委員長 大條 雅久